

単位：千円

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
【監理課 ・技術管理課】 地方合同庁舎管理費	△ 27,990 (220,220) 使 771 諸 △ 368 起 △ 10,900 ⊖ △ 17,493	1 庁舎整備事業費 △ 10,699 123,298 → 112,599 入札執行残等に伴う減額
【交通戦略課】 鉄道整備促進事業費	△ 8,815 (207,428) 国 △ 100 財 △ 245 繰 △ 2,689 ⊖ △ 5,781	1 輸送力・利便性向上整備事業 △ 8,073 174,949 → 166,876 (1) 鉄軌道関連施設整備費補助 △ 1,452 53,830 → 52,378 補助対象事業費の減に伴う減額 (2) 信楽高原鉄道線保安設備整備等補助金 △ 1,237 85,123 → 83,886 実績見込みによる所要額の増減 (3) 鉄軌道安全輸送設備等整備事業費補助金 △ 5,139 34,423 → 29,284 国補助額の減にともなう補助対象金額の減

単位：千円

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
<p>【道路課】</p> <p>道路関係公共事業</p>	<p>△3,153,536 (35,656,400)</p> <p>国△1,563,303</p> <p>分 △ 17,298</p> <p>寄 68</p> <p>繰 △ 672</p> <p>諸 9,000</p> <p>起△1,548,900</p> <p>⊖ △ 32,431</p>	<p>1 補助事業費 △3,153,536 27,482,132 → 24,328,596</p> <p>(1) 補助道路整備事業費 △310,693 17,364,852 → 17,054,159 国の内示に伴う減額</p> <p>(2) 補助道路修繕事業費 △2,765,169 9,595,280 → 6,830,111 国の内示に伴う減額</p> <p>(3) 補助雪寒対策事業費 △73,300 513,000 → 439,700 国の内示に伴う減額</p> <p>(4) 市町道路事業調整推進費 △4,374 9,000 → 4,626 国の内示に伴う減額</p>
<p>道路除雪費</p>	<p>253,725 (545,252)</p> <p>国 54,903</p> <p>起 △ 5,600</p> <p>⊖ 204,422</p>	<p>1 車道・歩道の除雪費 270,465 雪寒地域、その他降雪地域において除雪を実施する。 313,691 → 584,156 除雪作業への対応による増額</p> <p>2 雪寒機械整備費 △16,740 231,561 → 214,821 国の内示に伴う減額</p>
<p>国直轄道路事業費負担金</p>	<p>△ 281,991 (5,000,000)</p> <p>起 △ 238,300</p> <p>⊖ △ 43,691</p>	<p>1 国直轄道路事業費負担金 △281,991 5,000,000 → 4,718,009 国の通知に伴う減額</p>

単位：千円

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
<p>【住宅課】</p> <p>県営住宅関係公共事業</p>	<p>△ 47,131 (559,191)</p> <p>国 △ 20,015</p> <p>諸 878</p> <p>起 △ 22,700</p> <p>⊖ △ 5,294</p>	<p>1 県営住宅建設事業費 △ 47,131 559,191 → 512,060 入札執行残に伴う減額</p>
<p>県営住宅管理費</p>	<p>△ 23,308 (440,279)</p> <p>国 △ 1,822</p> <p>使 △ 19,659</p> <p>諸 △ 2</p> <p>起 △ 1,800</p> <p>⊖ △ 25</p>	<p>1 県営住宅管理費 △ 19,666 347,695 → 328,029</p> <p>(1) 県営住宅指定管理委託 △ 8,013 197,539 → 189,526 事業実績の減に伴う減額</p> <p>(2) 県営住宅施設改善工事 △ 5,357 109,700 → 104,343 入札執行残に伴う減額</p>
<p>人と環境にやさしい 住宅建設推進事業費</p>	<p>△ 1,247 (6,880)</p> <p>寄 37</p> <p>⊖ △ 1,284</p>	<p>1 「やま・さと・まち」空き家流通促進モデル事業 △ 1,058 6,398 → 5,340 補助対象事業実績の減に伴う減額</p>

単位：千円

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
【建築課】 木造住宅耐震化促進事業費	△ 9,102 (29,555) 国 △ 1,231 ⊖ △ 7,871	1 木造住宅耐震診断員派遣事業費補助 6,335 → 3,721 補助対象事業実績の減に伴う減額 2 木造住宅耐震改修事業費補助 10,025 → 6,277 補助対象事業実績の減に伴う減額 3 避難路沿道建築物耐震化促進事業費 2,570 → 0 補助対象事業実績の減に伴う減額
【流域政策局】 河川関係公共事業	△ 181,045 (15,195,675) 国 △ 96,654 起 △ 74,300 ⊖ △ 10,091	1 補助事業費 7,385,395 → 7,204,350 (1) 補助河川環境整備事業費 84,000 → 91,793 国の内示に伴う増額 (2) 補助河川災害関連事業費 100,000 → 0 本事業に該当する災害が発生しなかったことに伴う減額 (3) 補助河川総合流域防災事業費 1,579,095 → 1,530,302 国の内示に伴う減額 (4) 補助河川障害防止対策事業費 97,200 → 57,155 国の内示に伴う減額
ダム関係公共事業	△ 62,490 (196,330) 国 △ 28,600 起 △ 33,800 ⊖ △ 90	1 補助事業費 196,330 → 133,840 (1) 補助堰堤改良事業費 145,940 → 133,840 国の内示に伴う減額 (2) 補助堰堤総合流域防災事業費 50,390 → 0 国の内示に伴う減額

単位：千円

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
水源地域対策費	△ 51,311 (140,451) 国 △ 31,367 ⊖ △ 19,944	1 水源地域対策費 △ 51,311 140,451 → 89,140 (1) 丹生水源地域整備特別交付金 △ 17,509 80,150 → 62,641 丹生水源地域整備特別交付金対象事業費の減による減額 (2) 再生可能エネルギーを活用した丹生水源地域整備事業 △ 31,367 52,000 → 20,633 国の内示に伴う減額
補助土木施設災害復旧事業費	△ 450,000 (450,000) 国 △ 285,857 起 △ 164,100 ⊖ △ 43	1 補助土木施設災害復旧事業費 △ 450,000 450,000 → 0 本事業に該当する災害が発生しなかったことに伴う減額
単独土木施設災害復旧事業費	△ 50,000 (50,000) 起 △ 50,000	1 単独土木施設災害復旧事業費 △ 50,000 50,000 → 0 本事業に該当する災害が発生しなかったことに伴う減額
国直轄河川事業費負担金	35,535 (252,060) 起 35,500 ⊖ 35	1 国直轄河川事業費負担金 35,535 252,060 → 287,595 国の通知に伴う増額